＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	いわて温もりの家
グループの名称	いわて地域型住宅研究会
直近採択グループ番号	06-0321-0067

（グループ代表者）

代表者名	小原　和将　代表者印
代表者所属先	小原建設
代表者所在地	岩手県盛岡市三ツ割2丁目1-14
代表者電話番号	019-661-0110

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社建販
事務局担当者名	熊谷　洋介　印
事務局郵便番号	020-0842
事務局所在地	岩手県盛岡市湯沢16-20
事務局電話番号	019-637-5728
事務局FAX	019-637-5655
事務局担当者E-mail	kenpan@ec2.technowave.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	いわて温もりの家
２．グループの名称(必須)	いわて地域型住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0321-0067
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県内
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	小原　和将
７．グループ代表者の所属先(必須)	小原建設
８．グループ代表者所在地(必須)	岩手県盛岡市三ツ割2丁目1-14
９．グループ代表者電話番号(必須)	019-661-0110
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社建販
１１．グループ事務局担当者名(必須)	熊谷　洋介
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	020-0842
１３．グループ事務局所在地(必須)	岩手県盛岡市湯沢16-20
１４．グループ事務局電話番号(必須)	019-637-5728
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	019-637-5655
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kenpan@ec2.technowave.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	7	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	11	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	1施行業者が複数のグループからの申請ができないので、当グループから申請希望が出された着工順に配分します。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
3	Ⅰ － 2	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
13	Ⅰ － 3	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
3	Ⅰ － 4	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	019-651-5522
34	Ⅰ － 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
3	Ⅰ － 7	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3-15-17	019-654-4411
8	Ⅰ － 8	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 9	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
3	Ⅱ － 2	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
34	Ⅱ － 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
3	Ⅱ － 10	有限会社 稲村製材所		028-4303	岩手県岩手郡岩手町江刈内7-1-1	0195-62-4211
3	Ⅱ － 11	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
4	Ⅱ － 13	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225-96-3111
13	Ⅱ － 14	ホクヨープライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-3041
15	Ⅱ － 15	株式会社 東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254-27-0021
8	Ⅱ － 20	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
3	Ⅲ － 1	株式会社 建販		020-0842	岩手県盛岡市湯沢16-20	019-637-5728
13	Ⅲ － 3	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
34	Ⅲ － 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
15	Ⅲ － 15	株式会社 東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254-27-0021
13	Ⅲ － 16	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
13	Ⅲ － 17	株式会社 ジューテック		105-0012	東京都港区芝大門1丁目3番2号	03-3433-1300
3	Ⅲ － 18	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192-46-2757
14	Ⅲ － 19	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
3	Ⅲ － 21	岩手木材市場協同組合		020-0891	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南2-5-6	019-639-5075
1	Ⅲ － 22	株式会社 テーオーフォレスト		040-0014	北海道函館市中島町38番8号	0138-83-6651
13	Ⅲ － 23	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	03-3284-0501
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 15	株式会社　東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254-27-0021
3	Ⅳ － 18	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192-46-2757
3	Ⅳ － 24	遠野木材加工事業協同組合		028-0502	岩手県遠野市青笹町中沢6-1-1	019-62-0510
3	Ⅳ － 25	株式会社　マツモト		023-1101	岩手県奥州市江刺岩谷堂字松長根20-4	0197-47-3688
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
3	Ｖ － 26	WORK建築設計事務所		020-0032	岩手県盛岡市夕顔瀬町19-15	019-625-5698	○	
3	Ｖ － 27	小原建築設計事務所		020-0011	岩手県盛岡市三ツ割2丁目1-14	019-661-0110	○	
3	Ｖ － 28	あいすむ建築工房		020-0833	岩手県盛岡市西見前16地割26番	019-639-6677	○	
3	Ｖ － 29	光建築設計合同会社		020-0643	岩手県滝沢市外山284-1	090-1773-9526	○	
3	Ｖ － 30	空建築		025-0011	岩手県花巻市矢沢10-42-3	0198-24-6227	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							6	○	○
3	Ⅵ － 31	90254	小原建設		020-0011	岩手県盛岡市三ツ割2丁目1－14	019-661-0110	○	
3	Ⅵ － 32	90127	株式会社 HAUS		020-0141	岩手県盛岡市中屋敷町7－35	019-601-9510	○	
3	Ⅵ － 33	90394	有限会社田村組		020-0854	岩手県盛岡市上飯岡15－83－1	019-659-2567		○
3	Ⅵ － 34	90131	株式会社 ケーテック		020-0887	岩手県盛岡市上ノ橋町4－26	019-653-5095		○
3	Ⅵ － 35	90149	株式会社あいすむ		020-0833	岩手県盛岡市西見前16地割26番	019-639-6677	○	
3	Ⅵ － 36	90339	有限会社いわい		020-0756	岩手県滝沢市大釜高森42－16	019-686-2751	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
3	Ⅵ － 31	90254	小原建設	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 32	90127	株式会社 HAUS	15 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	107 ㎡	107 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 33	90394	有限会社田村組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 34	90131	株式会社 ケーテック	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 35	90149	株式会社あいすむ	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 36	90339	有限会社いわい	6 戸	6 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）いわて温もりの家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県内
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）いわて地域型住宅研究会	（結成年）2016 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0321-0067	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当地域は豪雪・寒冷地域であり、冬の寒さが厳しい為に断熱性と凍害対策を重視し、平成28年度改正省エネ基準の断熱性能を確保（高齢者にも優しいヒートショック対策の確保）及び積雪対策を考慮した構造体にも重点を置いた家造りを継続して目指します。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	当地域は豪雪地域及び四季を通じて日照時間が短い地域である為、日射をできるだけ取り込むような開口部の設置に考慮し、積雪対策にも考慮した構造体である事を継続して家造りの共通ルールとします。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の気候や風土を調和した住環境を第一に考慮すると共に、寒さに強い「岩手らしさ」と住まい手の要望を加味した「温もり」を感じられる家造りをデザインルールとします。	◎
④ ①～③の背景	当地域は豪雪・寒冷地域であり、東日本大震災の被災地域でもある為、人口減少・高齢化・核家族化が急速に進む中、当グループが提供する「いわて温もりの家」を通じて快適な住環境を継続してご提案します。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループは今まで一貫して地域の特性に根差した家造りを行ってきました。今後も継続して行うと共に、住まい手の新しいニーズにも積極的に取り組み、2020年省エネ基準義務化に対して未経験業者への支援を行なうと共に、個々の技術向上に努める事を共通目標とします。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	構造体は105mm角をグループ内の基準とします。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	建材流通業者が資材メーカーへ地域性を考慮した推奨商品を取りまとめ、使用建材の統一に努めます。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	2020年省エネ義務化も踏まえ、省エネ機器・省エネ商品等の絞込みをグループ内での意見を集約して標準仕様を設定します。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	木材・建材・住設機器等の共同購入によりコストダウンを図ります。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	事前に数量・仕様を把握して、調達遅れや調達漏れが無いように努めます。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	定例会時に施工会員が中心となり、技術向上勉強会を行い情報を共有します。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：	新しい省エネ設備・断熱材等の情報交換を行います。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：	施工グループの省エネルギー技術講習会への参加を大工・職人へ促します。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：	共通のチェックリストを作成し、施工グループ・設計グループ構成員による現場検査を行ないます。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：	各社各々見積書及び契約書を使用しますが、定例会での見積・積算に関する情報交換を行い、必要に応じてグループ内の共通ルールの取り決めを行ないます。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：	構造見学会・完成内覧会を積極的に行ないます。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：	事務局が中心となり、グループ全体に週休2日制を導入できるような環境を整えるよう働きかける。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：	グループ全体から意見や情報を集め、技能や経験にふさわしい処遇（給与等）を実現する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：	事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	グループ全体で、「社員の健康第一」と考え、安全で働きやすい環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ内での活動を見学会などで積極的に発信し、認知度向上に努めます。補助対象物件の申請・報告について、不慣れな事業者には第三者事業者のサポートセンターを活用して、スムーズな申請を行なえるようにします。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）いわて温もりの家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県内
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）いわて地域型住宅研究会	（結成年）2016　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0321-0067	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関への保存の管理を義務化します。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：「快適住実の家」の会員登録済みであり、同会の情報サービスを活用しています。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：「快適住実の家」の住宅履歴サービスを活用し必要毎に確認します。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検項目・チェックリストを作成し、各現場でのメンテナンスの為の共通ルールとします。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループでメンテナンスチェックリストを確認し、定例会時に情報を共有します。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定例会等に各社点検状況を報告し、グループ内で確認を行ないます。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造見学会・完成内覧会等で住宅相談会を実施します。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造見学会・完成内覧会等において住宅相談会を実施します。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住まい手からの求めに応じて、随時相談会や訪問相談等を実施します。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：初回の定例会時に施工グループ会員を中心に検討委員会を設置。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理の意識を持っていただくよう、日常生活時にできる簡易的な維持管理方法を施主にお	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で協議し、引継ぎを行なえるよう事務局がサポートします。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵が発生した場合、各施工事業者で対応してその内容・結果を事務局に報告する。その報告	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験事業者に対して、事務局が中心となりメーカー等の協力を仰ぎ勉強会を実施します。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：品質管理項目を作成し、各現場での品質管理の為の共通ルールを設定します。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：現場訪問や品質管理項目をチェックし、必要毎に確認を行ないます。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工事業者や経験が少ない施工事業者に対して、受注を増やせるようグループ内でサポ	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：新技術・新製品・省エネ関連の新情報を共有し、グループ内の技術向上に努めます。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：受注時期・進行状況を共有し、在庫状況を随時確認しながら調達漏れが無いように努めます。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　2	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　3		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：講習会開催日時等の情報を随時提供し、参加の徹底を図ります。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：メーカー等に協力していただき、情報を共有しグループで検討します。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：会員同士で意見交換を行い、技術開発を検討します。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）いわて温もりの家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県内
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）いわて地域型住宅研究会	（結成年）2016 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0321-0067	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	県産材・合法木材（国内・国外）を主要構造部に使用します。及び内外装にも積極的に仕様します。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：□ 使用していない ■ 使用している 板材 壁板、床板等：□ 使用していない ■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：流通業者が常時状況を把握し、在庫情報をグループ内で共有し安定供給の流れを構築します。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：流通業者が価格に変動等を随時確認し、グループ内で情報を共有します。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各現場の受注状況・受注予測を情報交換してグループ内で把握します。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：年々使用頻度は少なくなっているが、積極的にご提案するよう心掛けます。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室を希望する施主に対しては、積極的にご提案します。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室を希望する施主に対しては、積極的にご提案します。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の景観や地域性を損なう事の無い家造りを心掛けます。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の景観や地域性を損なう事の無い家造りを心掛けます。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：豪雪・寒冷地域に求められる伝統的な技術や建築手法を堅持しつつ、新しいデザインも考慮した家造りを心掛けます。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：豪雪・寒冷地域特有の問題を考慮しながら、状況に対応した耐震性・省エネ性に優れた住宅を提供します。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：先人が築いてきた地域性を十二分に考慮し、街並み環境を損なう事の無い家造りを心掛けます。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：我が国の伝統「和」の要素を住空間に積極的に取り入れた住宅をご提案します。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災を期に、我々のグループは長年培ってきた「岩手」の気候風土・地域性に根差したより良い住まいを提供する為に、日々の技術向上に努める事を第一とします。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） いわて温もりの家	（地域型住宅供給対象地域） 岩手県内
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） いわて地域型住宅研究会	（結成年） 2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0321-0067	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型・：低炭素住宅でいずれかを採用する。　・サッシ：樹脂Low-E以上の性能を有する製品を推奨する　・床断熱：フェノールフォームを推奨する

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。